



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	223,281	1.4	18,896	△2.7	20,166	△0.7	18,902	39.2
2022年3月期第3四半期	220,182	2.5	19,427	12.0	20,301	9.8	13,583	7.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 14,081百万円 (△4.6%) 2022年3月期第3四半期 14,766百万円 (△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	467.04	—
2022年3月期第3四半期	316.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	480,915	267,737	54.9	6,520.22
2022年3月期	478,147	256,304	52.8	6,239.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 263,892百万円 2022年3月期 252,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,700	0.8	21,700	△1.8	23,100	△0.4	20,800	24.1	511.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日2023年2月9日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	50,770,363株	2022年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	10,297,475株	2022年3月期	15,298,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	40,472,276株	2022年3月期3Q	42,980,590株

※株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q150,716株、2023年3月期3Q148,865株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の解除によりインバウンド需要の回復などが見られ、停滞していた経済活動の回復が期待されたものの、国内景気は生産コストの上昇や物価上昇、為替相場の急激な変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、コロナ禍を契機とした生活様式の変化にともなうEC市場の成長は伸び率が鈍化したものの、引き続き拡大傾向にあります。一方、企業間物流におきましては、昨年度から回復傾向にあった貨物輸送量は、第3四半期以降に減少傾向に転じ、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、倉庫機能を有したロジスティクスターミナルを活用した一貫輸送サービスの営業を強化し、貨物輸送量の増加に取り組んでまいりました。一方、ドライバー不足がより一層深刻化するなか、安定的な輸送サービスを提供し、かつ環境負荷低減にも貢献するため、ダブル連結トラックの認可を20コースに拡大するなど、効率的な輸送体制の構築に努めてまいりました。

また、全国の各地域では「災害時における物資輸送等に関する協定」を締結し、企業の社会的責任を果たすトラック事業者として、災害時における地域の安全・安心に貢献できる輸送体制を展開しております。

以上の結果、売上高は2,232億81百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は188億96百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益は201億66百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億2百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月に岐阜かに支店（岐阜県）の開設をはじめ、株式会社ANA Cargoとの協業による高速輸送モデル（羽田空港～福岡地区）の運用を開始するなど、自社配送の強化と翌日配達エリアの拡大を推進し、輸送品質の向上とサービスの拡充に努めてまいりました。また、EC市場の拡大におけるお客様の要望にお応えするため、配達業務における日本郵便株式会社との運送業務委託契約を9月に締結し、EC荷物の取扱いを開始するなど貨物輸送量の増加に取り組んでまいりましたが、円安による仕入価格の上昇や高インフレによる商品の買い控えなどが下押し要因となり、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,927億25百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は179億36百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

流通加工事業におきましては、既存施設の稼働率向上、加工業務の拡大による収益の確保に努めてまいりました。また、庫内作業における人件費、光熱費など一層の生産コストの上昇が予測されることから、引き続き料金改定にも取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は159億44百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は26億62百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

国際事業におきましては、通関取扱件数は低調に推移いたしました。海上コンテナ取扱量の増加と上期までの海上運賃の高騰により増収となりました。

以上の結果、売上高は98億67百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益は5億22百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

その他事業におきましては、行動制限の緩和による個人の旅行意欲や個人消費等の回復により、商品販売事業が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は47億44百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は10億56百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億68百万円増加し4,809億15百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により投資その他の資産が89億41百万円減少しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより流動資産が133億73百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて86億65百万円減少し2,131億77百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて114億33百万円増加し2,677億37百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金が53億9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益189億2百万円を計上したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済活動は、行動制限の解除によりインバウンド消費の回復に期待がよせられるものの、約40年ぶりの高インフレなどの個人消費の下押し要因もあり、完全な回復には時間を要するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な人手不足や原油価格の高止まりにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループにおきましては、運送事業では、2024年問題に対応できる輸送体制の構築に努めるとともに引き続き業務改革による生産性の向上に取り組んでまいります。また、各事業は、生産性及び収益性を重視し、連携による営業力の強化を図り、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,869	48,006
受取手形及び売掛金	39,681	44,257
その他	4,648	5,268
貸倒引当金	△99	△59
流動資産合計	84,099	97,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,842	263,344
減価償却累計額	△169,062	△172,931
建物及び構築物(純額)	93,779	90,412
機械装置及び運搬具	114,216	112,866
減価償却累計額	△95,647	△96,505
機械装置及び運搬具(純額)	18,568	16,361
工具、器具及び備品	16,096	15,882
減価償却累計額	△12,676	△13,000
工具、器具及び備品(純額)	3,419	2,882
土地	210,838	211,264
建設仮勘定	756	5,133
有形固定資産合計	327,363	326,054
無形固定資産		
その他	4,761	4,406
無形固定資産合計	4,761	4,406
投資その他の資産		
投資有価証券	54,936	46,076
繰延税金資産	3,975	4,011
その他	3,186	3,071
貸倒引当金	△176	△179
投資その他の資産合計	61,922	52,980
固定資産合計	394,047	383,442
資産合計	478,147	480,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180	15,171
短期借入金	10,675	10,712
1年内返済予定の長期借入金	34,738	22,778
リース債務	79	136
未払法人税等	4,030	5,303
未払消費税等	2,947	4,606
賞与引当金	5,317	2,085
その他	14,859	18,882
流動負債合計	88,828	79,676
固定負債		
長期借入金	71,602	73,940
リース債務	100	205
繰延税金負債	12,196	10,144
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	24,063	24,170
関係会社事業損失引当金	26	1
資産除去債務	486	489
その他	965	976
固定負債合計	133,014	133,501
負債合計	221,843	213,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,488	37,693
利益剰余金	181,503	181,594
自己株式	△55,650	△37,467
株主資本合計	195,651	212,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,466	18,157
土地再評価差額金	34,150	34,150
為替換算調整勘定	71	145
退職給付に係る調整累計額	△798	△693
その他の包括利益累計額合計	56,891	51,760
非支配株主持分	3,761	3,845
純資産合計	256,304	267,737
負債純資産合計	478,147	480,915

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	220,182	223,281
売上原価	195,008	198,034
売上総利益	25,174	25,246
販売費及び一般管理費	5,746	6,349
営業利益	19,427	18,896
営業外収益		
受取配当金	1,071	1,133
補助金収入	391	34
その他	270	495
営業外収益合計	1,733	1,663
営業外費用		
支払利息	233	229
災害復旧費用	84	44
シンジケートローン手数料	340	—
その他	202	119
営業外費用合計	859	393
経常利益	20,301	20,166
特別利益		
固定資産売却益	40	74
投資有価証券売却益	3	8,775
関係会社事業損失引当金戻入額	34	25
特別利益合計	78	8,875
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	203	487
投資有価証券評価損	—	166
特別損失合計	203	656
税金等調整前四半期純利益	20,175	28,385
法人税、住民税及び事業税	4,900	8,626
法人税等調整額	1,504	603
法人税等合計	6,405	9,229
四半期純利益	13,769	19,156
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,583	18,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	△5,318
為替換算調整勘定	90	139
退職給付に係る調整額	183	104
その他の包括利益合計	996	△5,075
四半期包括利益	14,766	14,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,602	13,771
非支配株主に係る四半期包括利益	164	309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日付けで自己株式5,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,008百万円、利益剰余金が16,170百万円、自己株式が18,179百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が37,693百万円、利益剰余金が181,594百万円、自己株式が37,467百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,058	14,784	7,880	215,722	4,459	220,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	5,783	5,783
計	193,058	14,784	7,880	215,722	10,242	225,965
セグメント利益	18,032	2,521	440	20,994	1,175	22,169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,994
「その他」の区分の利益	1,175
全社費用(注)	△2,741
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	19,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,725	15,944	9,867	218,537	4,744	223,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	5,662	5,662
計	192,725	15,944	9,867	218,537	10,406	228,943
セグメント利益	17,936	2,662	522	21,121	1,056	22,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,121
「その他」の区分の利益	1,056
全社費用(注)	△3,281
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	18,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。